

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442011	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			97.1%
電話交換			76.9%
公用車運転			79.1%
し尿収集			95.1%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			81.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、退職者不補充とし、人員等について検討している。	26.8%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			92.5%
調査・集計			95.3%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等				【参考】	
項目	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率
体育館	6	1	16.7%	老朽化による修繕対象物件が多く、市側の責務が整理されていないので、導入の時期ではない。	69.3%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	1	3.4%	施設の規模や利用状況、整備状況等を考えた場合、導入可能な施設ではない。	64.7%
プール	12	1	8.3%	老朽化による修繕対象物件が多く、今後の方向性が定まっていないため、導入の時期ではない。	72.4%
海水浴場	1	0	0.0%	期間限定の施設であり、制度導入によるメリットが見込めないため。	15.4%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		90.0%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場の利用期間が短く(7~8月)、利用者も少ないため。	72.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		58.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0%
開放型研究施設等	0	0			62.5%
大規模公園	3	0	0.0%	制度導入によるメリットが見込めないため。	56.4%
公営住宅	72	64	88.9%	一部を直営管理しているが、建替えによる修繕やその補償事務など通常の管理業務とは異なる業務があることや、指定管理者を指導監督する立場から管理のノウハウを当面維持することが必要であるため。	79.0%
駐車場	3	0	0.0%	うち1件についてはリース物件として施設の維持管理を民間で行っているが、他施設については指定管理者制度導入について検討していない。	61.3%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	市営墓地については、無縁墳墓等の整備を行っているところであり、その目的が立った段階で指定管理者の導入を検討したいと考えている。また、斎場については導入メリットがないと考えている。	22.5%
図書館	2	0	0.0%	公立図書館は無料の原則があり、事業収益が見込みにくいこと、経費の節減上、専門スタッフの継続性や養成の実施など指定期間が限られる中では長期的な視野に立った運営も厳しいとされている。	4.0%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	本市では、「サービス向上」「コスト削減」「雇用創出」の3点から指定管理者制度の導入を検討しており、現状において、本市の美術館等は直営で運営すべき施設として位置付けている。	45.5%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	地区公民館については、地域住民の多様な学習需要への対応や家庭教育の向上、青少年の健全育成などの役割に加え、地域コミュニティの再生や校区公民館等の事業やまちづくりに関し、専門的・技術的な指導と助言を行っているため、指定管理者制度導入はそぐわないと考えている。	30.7%
文化会館	0	0			50.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家については、全市立小学校5年生児童対象の集団宿泊体験及び市内小中学生対象の自然とふれあう主催事業等とおして心身ともに健全な青少年の育成を図るためには、教育委員会が豊富な専門的な知識をもった指導員が活動の企画運営していくことが重要であると考えている。	47.9%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7%
介護支援センター	0	0			100.0%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		75.6%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	同和対策施策の一環として設置された施設であり、指定管理にじまない。	27.0%

導入率(%)【算出方法: 制度導入施設数 ÷ 公の施設数 × 100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	委託率(類似団体)
総合窓口の設置					55.8%
設置率(類似団体)					14.7%
設置率(全国)					

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	委託率
設置済み	委託予定無し	首長部局 ○ 企業局 ○ 教育委員会 ○ その他 ○	給与 ○ 旅費 福利厚生 財務会計	39.5%	9.3%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み				4.7%	9.3%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
策定済み				9.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
作成済み				0.0%	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442020	大分県	別府市	都市Ⅲ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】
	直営(※)		類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			96.2%	97.8%
案内・受付			96.4%	86.2%
電話交換			95.9%	89.8%
公用車運転	○	運転業務のほか安全運転管理のため、公用車の維持管理や職員運転者への注意・指導を行っている。また、非常時に迅速な対応が可能なため直営の方針である。	87.8%	86.2%
し尿収集			93.3%	97.9%
一般ごみ収集			98.8%	96.3%
学校給食(調理)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建て替えを検討中。運営方針についてもあわせて検討する。	80.5%	61.9%
学校給食(運搬)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建て替えを検討中。運営方針についてもあわせて検討する。	92.4%	88.7%
学校用務員事務			28.8%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.6%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			94.1%	94.5%
調査・集計			96.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】		【参考】
	公の施設数	制度導入施設数	導入率		類似団体導入率	全国導入率
体育館	8	3	37.5%	指定管理者制度を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、生涯学習施設として運営されている公民館と一体的に管理されており、地域住民が一部運営に携わっているため。	54.1%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	・直営すべき施設(1施設)・新規施設のため(1施設)・長期かつ機動的な利用のため(1施設)	60.7%	45.5%
プール	2	2	100.0%		63.7%	46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	地元自治会に管理委託している。	25.0%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			91.4%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	17	3	17.6%	使用料を徴収せず利用するため指定管理にしない(3施設) 地元自治会が管理運営を行う施設のため(1施設)	67.2%	73.6%
キャンプ場等	0	0			67.1%	58.3%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	竹産業の振興を図るため、伝統工芸である竹細工の教室などの指導を行っているため。	78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			65.0%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	有料施設を持たず収益性が乏しいため指定管理に適していないと考えている。(なお、公園内の運動施設等有料施設は個別に導入済又は導入予定。)	39.4%	49.8%
公営住宅	35	0	0.0%	現在、指定管理者制度と管理代行制度を併用し、維持管理業務の委託に向け検討中。	21.2%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	まつり等イベント時などの臨時駐車場やパークアンドライドなどの使用頻度が高く指定管理にしないため(1施設)	55.0%	38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	広域事務組合で葬祭場を管理運営している。 行政のチェックが間接的になり個人情報の管理が困難になることや管理運営の効率化が優先されサービスの低下につながる可能性がある。	18.3%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、社会教育法に定める社会教育施設であり、その設置及び管理は市町村の事務とされている。また、「学校教育との連携の確保」、「家庭教育の向上」、「地域住民その他関係者相互の連携」などその責務は重大であり、教育委員会が直営で運営するのが適当である。	17.3%	14.7%
博物館(博物館、学芸館、動物園等)	1	0	0.0%	博物館は、社会教育法に定める社会教育施設であり、その設置及び管理は市町村の事務とされている。また、「学校教育との連携の確保」、「家庭教育の向上」、「地域住民その他関係者相互の連携」などその責務は重大であり、教育委員会が直営で運営するのが適当である。	23.0%	27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は、社会教育法に定める社会教育施設であり、その設置及び管理は市町村の事務とされている。また、「学校教育との連携の確保」、「家庭教育の向上」、「地域住民その他関係者相互の連携」などその責務は重大であり、教育委員会が直営で運営するのが適当である。	23.4%	21.2%
文化会館	1	1	100.0%		75.0%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	青少年の家は、社会教育法に定める社会教育施設であり、その設置及び管理は市町村の事務とされている。また、「学校教育との連携の確保」、「家庭教育の向上」、「地域住民その他関係者相互の連携」などその責務は重大であり、教育委員会が直営で運営するのが適当である。	44.1%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			46.8%	48.8%
福祉・保健センター	0	0			55.2%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	19施設の内、17施設が学校施設内又は学校の敷地内にあり、管理に関する権限を包括的に委任する指定管理者制度にはなじまない。 また、学校関係者、地域住民、保護者等からなる運営委員会が運営主体であり自主運営的な性格が強く、利用者が当該校の児童に限定されるため。	17.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期	委託状況	委託予定無し
	○			○	
【参考】	設置率(類似団体)	17.2%		委託率(類似団体)	39.1%
	設置率(全国)	10.6%		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局		対象業務	
○		首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】			
		費用対効果等の分析が不十分のため			
		類似団体 設置率 委託率 26.4% 4.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%			

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
			○	自治体クラウド	単独クラウド
				実施率(類似団体)	単独クラウド
				3.4%	19.5%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	単独クラウド
				17.0%	25.2%
				検討状況	
				実施しない理由	
				本市特有の改修が必要であり、自治体クラウドが利用できない。 IaaSの利用については、コスト・機能面等でメリットがない。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成27年度
	○		
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	8.0%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442038	大分県	中津市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		17.7%	4.0%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

民間委託の検討を行っているが、個人情報取扱い等が課題である。

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	1	11.1%	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	41.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	3	27.3%	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	48.7% / 45.5%
プール	4	0	0.0%	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.8% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			55.0% / 49.8%
公営住宅	74	0	0.0%	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	6.8% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		43.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	営利主義の運営に備えるため直営を維持したい。	12.2% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	5	1	20.0%	平成28年度に策定予定の「公共施設等総合管理計画」に基づき、当該施設に最適な運営方法を検討する。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	地域に密着した公民館事業の展開には、直営が必要と判断。	22.0% / 21.2%
文化会館	2	2	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	5	100.0%		20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		類型	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由	データセンターの場所に関して、災害リスク、転送スピード等の条件が折り合わなかったため。

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442046	大分県	日田市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4% / 97.8%
案内・受付			88.4% / 86.2%
電話交換			92.3% / 89.8%
公用車運転			86.0% / 86.2%
し尿収集			99.4% / 97.9%
一般ごみ収集			97.8% / 96.3%
学校給食(調理)			73.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			96.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.2% / 32.6%
水道メーター検針			99.4% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.2% / 94.5%
調査・集計			94.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	4	80.0%	一部の体育館は兼用場に併設されているため、指定管理者制度を導入する予定はない	41.3% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	一部の競技場では使用料を徴収していないため、指定管理者制度を導入する予定はない	48.7% / 45.5%
プール	5	5	100.0%		47.6% / 46.3%
海水浴場	0	0			14.1% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		85.8% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			81.8% / 73.6%
キャンプ場等	5	5	100.0%		70.0% / 58.3%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		72.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	17	17	100.0%		55.0% / 49.8%
公営住宅	50	0	0.0%	今のところ指定管理者制度を導入する予定はないが、一部業務委託を検討している	6.8% / 16.2%
駐車場	7	5	71.4%	一部の駐車場は月極となっているため、常時管理人を置く必要がなく、直営で管理している	44.3% / 38.9%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公益性や非営利性が求められるなど、直営で運営すべき性質の施設であると考える。	43.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設と考えるが、一部業務委託を検討している	12.2% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	6	1	16.7%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	28.8% / 27.0%
公民館、市民会館	27	23	85.2%	集会所の役割を担っている23公民館を指定管理している。中央公民館については現在複合施設として整備しており、現段階で導入予定はない。	22.0% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		50.3% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		53.4% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			73.3% / 68.5%
介護支援センター	0	0			72.2% / 48.8%
福祉・保健センター	12	5	41.7%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	56.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきである。今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	20.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	13.6%	委託率(類似団体)	23.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		対象部局	
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置するメリットがないため。

【参考】	
類似団体	全国
設置率	8.8%
委託率	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	8.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	21.2%
未実施		単独クラウド	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	4.0%	策定割合(全国)	3.3%
策定予定時期		策定完了予定年度	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%
作成完了予定年度		平成29年度	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442054	大分県	佐伯市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.4%	97.8%
案内・受付			88.4%	86.2%
電話交換			92.3%	89.8%
公用車運転			86.0%	86.2%
し尿収集			99.4%	97.9%
一般ごみ収集			97.8%	96.3%
学校給食(調理)			73.8%	61.9%
学校給食(運搬)			96.7%	88.7%
学校用務員事務			35.2%	32.6%
水道メーター検針			99.4%	98.7%
道路維持補修・清掃等	○	道路の維持補修は、委託ではなく工事で実施している。今後もその方針を変更する予定はありません。清掃については、委託も発注もしていない。	98.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.2%	94.5%
調査・集計			94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	12	0	0.0%	各地域ごとに委託員等を配置し、地域内の複数の体育施設を管理している。各施設とも老朽化のため膨大な修繕費等がかかり、指定管理者制度を導入しても施設使用料等があまり見込めず採算が取れないため、公募が見込めない。	41.3%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	12	2	16.7%	各地域ごとに委託員等を配置し、地域内の複数の体育施設を管理している。各施設とも老朽化のため膨大な修繕費等がかかり、指定管理者制度を導入しても施設使用料等があまり見込めず採算が取れないため、公募が見込めない。	48.7%	45.5%
プール	7	0	0.0%	各地域ごとに委託員等を配置し、地域内の複数の体育施設を管理している。各施設とも老朽化のため膨大な修繕費等がかかり、指定管理者制度を導入しても施設使用料等があまり見込めず採算が取れないため、公募が見込めない。	47.6%	46.3%
海水浴場	8	0	0.0%	未導入の施設については、シャワーやトイレの水代、電気代及び清掃費用がかかる程度の施設であり、収益を見込める施設ではないため。	14.1%	12.3%
宿泊体育施設 (小ホール、国民宿舎等)	0	0			85.8%	86.3%
体育施設 (公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		81.8%	73.6%
キャンプ場等	7	6	85.7%	未導入施設は、管理棟等の建物施設がないオートキャンプ場であり、収益が見込めないため。	70.0%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			72.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			51.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	1	1	100.0%		55.0%	49.8%
公営住宅	92	15	16.3%	指定管理者制度未導入の公の施設については、公営住宅法第47条に規定する「管理代行制度」の導入によるもの。	6.8%	16.2%
駐車場	2	1	50.0%	2つの駐車場の内1つを佐伯市観光協会に一部事務委託して管理している。	44.3%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			43.5%	20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.2%	14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	これまで業務委託を行った施設もあるが、採算性の問題で直営となったことなどから、指定管理者を導入するためには今後、管理料や教育施設としての役割など検討が必要である。	28.8%	27.0%
公民館、市民会館	42	16	38.1%	集会的役割を担っている16公民館を指定管理している。その他の公民館は中央公民館の役割が大きく、今後検討していく必要がある。	22.0%	21.2%
文化会館	2	0	0.0%	施設の老朽化等により、直営で運営しているが、今後の建替えにより運用について指定管理者の導入を検討する。	50.3%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	1	20.0%	施設利用率が低い、社会教育施設であり、富利を目的としておらず利用者の範囲に制限がある。	53.4%	46.4%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		73.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			72.2%	48.8%
福祉・保健センター	40	36	90.0%	施設の設置目的に合致した効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上や施設の活性化を図ること、民間事業者が有する高度な専門知識や経営資源を積極的に活用すること、経費の削減を図ること等を目的とした施設については導入している。	56.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	➔	予定時期	委託状況	委託予定無し		
【参考】	設置率(類似団体)		13.6%	【参考】	委託率(類似団体)		23.2%
	設置率(全国)		10.6%		委託率(全国)		14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
設置予定無し		➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔	➔		➔	
			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
											設置率	委託率
											17.7%	4.0%
											全国	
											設置率	委託率
											8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置した事により、事務改善につながった先進事例がつかめていない中で、人口7万人ほどの本市において、設置については、現在のところ予定はない。他市の動向も注視しながら、改善効果が大きく見込めるなら将来的には検討していく必要がある。

(5)クラウド化

実施済み	実施予定	➔	検討状況	➔	実施しない理由
			○		

【参考】	
実施率(類似団体)	実施率(全国)
自治体クラウド	自治体クラウド
単独クラウド	単独クラウド
8.6%	21.2%
17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	➔	策定予定時期	平成27年度
			○	
【参考】	策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
	4.0%		3.3%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	➔	作成完了予定年度	平成29年度
			○	
【参考】	作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
	0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442062	大分県	臼杵市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)			57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	2	2	100.0%		28.5% / 49.8%
公営住宅	15	15	100.0%		13.3% / 16.2%
駐車場	2	0	0.0%	機械による料金収入業務を委託している現行の方式に対して、指定管理者制度導入とのコスト比較を検証しながら、今後の管理方針を検討していきます。	28.6% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			18.6% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	導入に対する費用対効果やサービス向上の効果などを検討中です。	12.1% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	平成26年にオープンした施設で、現在直営で運営している。費用対効果、サービス面の検証を行い、指定管理者制度導入について検討していきたい。	23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	8	6	75.0%	導入に対する費用対効果やサービス向上の効果などを検討中です。	18.1% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入に対する費用対効果やサービス向上の効果などを検討中です。	32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	指定管理者導入について、検討していきたい。コスト、サービス面での検証を行い、効率的であれば、導入を考えたい。	13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
設置率(類似団体)	11.0%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	委託率(類似団体)	11.0%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】類似団体 設置率 委託率 5.2% 0.6% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	18.0% / 25.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施時期	平成23年7月
未実施		実施予定時期	

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	2.3%	策定予定時期	平成27年度
策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442071	大分県	津久見市	都市 I-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.4% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% / 97.8%
案内・受付			85.3% / 86.2%
電話交換			87.3% / 89.8%
公用車運転			87.6% / 86.2%
し尿収集			97.6% / 97.9%
一般ごみ収集			96.2% / 96.3%
学校給食(調理)	○	退職不補充を行っており、専任職員の比率を落としているところ。また、一部、自校式の給食が残っているため、センター化を進めているところである。	57.6% / 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% / 88.7%
学校用務員事務			24.1% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% / 94.5%
調査・集計			93.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	1	1	100.0%		33.6% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		38.7% / 45.5%
プール	0	0			46.3% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	本施設においては、指定管理者制度を導入しても、財政面・サービス面のいずれの面においても、メリットを見出しにくい。制度を導入する予定はない。	6.4% / 12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			92.1% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			55.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% / 49.8%
公営住宅	17	0	0.0%	本市の公営住宅は1施設当たりの規模が小さいため、指定管理者制度を導入する考えはない。	13.3% / 16.2%
駐車場	0	0			28.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	2件のうち1件は、広域連合が設置する施設であり、管理形態は広域連合に任せている。もう一件は、離島の火葬場であり、使用頻度も限られており(年数回)、指定管理者制度を導入するとコスト増につながる可能性が高いため。	18.6% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	本施設は、教育委員会事務局が同居している施設であるため、指定管理者制度になじまないと考えられるため、制度を導入する予定はない。	12.1% / 14.7%
博物館(展示館、資料館、歴史館、動物園等)	0	0			23.5% / 27.0%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	公民館については、専任職員を置かず7に直営で運営しているが、当面、同様の運営形態を考えている。(本施設規模では、公募しても応募が見込めない。)	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			32.6% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		39.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% / 68.5%
介護支援センター	0	0			45.6% / 48.8%
福祉・保健センター	0	0			46.1% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		13.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成24年8月
		単独クラウド	
		18.0%	25.0%
実施予定		実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
2.3%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442089	大分県	竹田市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務	○	職員の特任については、平成27年度から、「専任無」に向け取組中。	13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	5	0	0.0%	複合施設の一部として、「体育館」を設置しているため、複合施設を総合的に指定管理を行うことを検討する必要があります。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	複合施設の一部として、「競技場」等を設置しているため、複合施設を総合的に指定管理を行うことを検討する必要があります。	44.7% / 45.5%
プール	0	0			34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	3施設中、1施設については、現在建替準備段階であり、直営の状況ですが、今後、「民営民営」を予定しています。	84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	5	1	20.0%	平成27年度から2施設を「指定管理」から「直営」としました。当該2施設の管理者の選定ができていない状況です。今後、管理者選定を検討します。これまで直営にて運営している2施設については、当面、直営で運営します。	83.0% / 73.6%
キャンプ場等	6	3	50.0%	6施設中、3施設は利用者が見込めない施設であることから用途廃止等を検討している施設である。	64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			22.7% / 49.8%
公営住宅	30	30	100.0%		1.9% / 16.2%
駐車場	2	1	50.0%	2施設中、1施設は、「直営」であるが、駐輪場設置箇所である法人が清掃等の管理を無償にて行ってくれています。	19.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務を委託しています。指定管理者の導入については、検討します。	8.9% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館の建替え実施中であり、指定管理者の導入について検討しています。	18.7% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	当該施設は、地域密着要素から「直営」で運営します。	15.7% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在、被災した文化会館の建設準備中です。建替え完了後は、指定管理者を導入予定で。	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			76.9% / 68.5%
介護支援センター	0	0			60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	未導入の3施設については、導入に向けて検討します。	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	未定
設置率(類似団体)	8.1%	委託状況	委託有
設置率(全国)	10.6%	委託率(類似団体)	17.7%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局 教育委員会 その他
		給与	旅費 福利厚生 財務会計
		対象業務	
		【参考】 類似団体 設置率 委託率 6.5% 4.8% 全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	17.7% / 21.0%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施率(類似団体)	17.7% / 21.0%
未実施		実施率(全国)	17.0% / 25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定予定時期	平成27年度
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442097	大分県	豊後高田市	都市 I-1

(1)民間委託			
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
			99.4% 99.2%
本庁舎の清掃			99.4% 99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3% 97.8%
案内・受付			85.3% 86.2%
電話交換			87.3% 89.8%
公用車運転			87.6% 86.2%
し尿収集			97.6% 97.9%
一般ごみ収集			96.2% 96.3%
学校給食(調理)			57.6% 61.9%
学校給食(運搬)			91.1% 88.7%
学校用務員事務			24.1% 32.6%
水道メーター検針			100.0% 98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0% 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4% 98.9%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% 98.9%
ホームページ作成・運営			92.3% 94.5%
調査・集計			93.2% 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率	
				33.6% 36.5%	
体育館	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	33.6% 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	38.7% 45.5%
プール	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	46.3% 46.3%
海水浴場	0	0			6.4% 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		92.1% 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	3	100.0%		67.9% 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		55.1% 58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0% 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9% 61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0% 52.7%
大規模公園	0	0			28.5% 49.8%
公営住宅	28	28	100.0%		13.3% 16.2%
駐車場	2	2	100.0%		28.6% 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6% 20.7%
図書館	1	1	100.0%		12.1% 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%		23.5% 27.0%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	公民館は地域における生涯学習の拠点であり、また地域コミュニティの中核施設であることから、直接職員(地元市民の館長)を配置し、地域に根差した運営により設置目的を達成する必要があるため。	18.1% 21.2%
文化会館	0	0			32.6% 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5% 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4% 68.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		45.6% 48.8%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		46.1% 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	他の施設と併設しており、直営の方が効率的であるため。	13.6% 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	11.0%	
	設置率(全国)	10.6%	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有
【参考】	委託率(類似団体)
	11.0%
	委託率(全国)
	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況		
設置予定無し			
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

【参考】 類似団体	
設置率	委託率
5.2%	0.6%
【参考】 全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	→ 実施時期	平成23年度
【参考】	実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
	18.0%	25.0%	
	【参考】 実施率(全国)		
	自治体クラウド	単独クラウド	
	17.0%	25.2%	

検討状況	
実施予定	→ 実施予定時期
検討中	
未実施	→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	○	→ 策定予定時期
			平成28年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済み	○	→ 作成完了予定年度
			平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442101	大分県	杵築市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	継続予定であるため、同時に運営方法についても検討する。	72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計	○	現行どおり	94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象部局	
設置予定無し		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計
		【参考】	
		類似団体	
		設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等			
	公の施設数	制度導入施設数	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】
体育館	9	0	0.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%
プール	3	0	0.0%
海水浴場	0	0	
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	3	1	33.3%
キャンプ場等	1	0	0.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	
開放型研究施設等	0	0	
大規模公園	0	0	
公営住宅	23	0	0.0%
駐車場	2	0	0.0%
大規模霊園、斎場等	0	0	
図書館	3	0	0.0%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%
公民館、市民会館	12	0	0.0%
文化会館	0	0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%
特別養護老人ホーム	0	0	
介護支援センター	0	0	
福祉・保健センター	0	0	
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成23年10月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	
		【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.7%	21.0%
		実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	1.6%	策定割合(全国)	3.3%

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%	作成割合(全国)	0.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442119	大分県	宇佐市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国委託率
		100.0%	99.2%
		99.4%	97.8%
		88.4%	86.2%
		92.3%	89.8%
		86.0%	86.2%
		99.4%	97.9%
		97.8%	96.3%
○	引き継ぎ施設の運営形態について検討します	73.8%	61.9%
		96.7%	88.7%
		35.2%	32.6%
		99.4%	98.7%
		98.0%	95.4%
		100.0%	98.9%
		100.0%	99.9%
		99.0%	98.9%
		93.2%	94.5%
		94.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等		【参考】	
公の施設数	導入率	類似団体導入率	全国導入率
35	2.9%	41.3%	36.5%
4	75.0%	48.7%	45.5%
34	5.9%	47.6%	46.3%
0	0.0%	14.1%	12.3%
0	0.0%	85.8%	86.3%
5	100.0%	81.8%	73.6%
1	0.0%	70.0%	58.3%
0	0.0%	72.4%	74.7%
0	0.0%	51.6%	61.2%
0	0.0%	40.0%	52.7%
12	0.0%	55.0%	49.8%
89	0.0%	6.8%	16.2%
2	0.0%	44.3%	38.9%
1	100.0%	43.5%	20.7%
1	0.0%	12.2%	14.7%
0	0.0%	28.8%	27.0%
17	0.0%	22.0%	21.2%
3	33.3%	50.3%	48.5%
1	100.0%	53.4%	46.4%
1	0.0%	73.3%	68.5%
0	0.0%	72.2%	48.8%
1	0.0%	56.6%	52.9%
8	0.0%	20.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	設置率(類似団体)	設置率(全国)
○		13.6%	10.6%

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
○	

【参考】

委託率(類似団体)	23.2%
委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター		【参考】	
設置状況	委託状況	類似団体設置率	類似団体委託率
○		17.7%	4.0%

設置予定無し

対象部局		対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費
				福利厚生	財務会計

【参考】

設置率(類似団体)	8.8%
委託率(全国)	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	実施率(全国)
○		8.6%	21.2%

実施済み

タイプ	実施時期
自治体クラウド	平成23年12月26日
単独クラウド	

実施予定

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
○		4.0%	3.3%

策定済み

策定済み	策定予定	→	策定予定時期	平成27年度
------	------	---	--------	--------

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)
○		0.0%	0.0%

作成済み

作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	------	---	----------	--------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442127	大分県	豊後大野市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			99.4%	99.2%
本庁舎の夜間警備			99.3%	97.8%
案内・受付			85.3%	86.2%
電話交換			87.3%	89.8%
公用車運転			87.6%	86.2%
し尿収集			97.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	H28年度より順次委託予定	57.6%	61.9%
学校給食(運搬)			91.1%	88.7%
学校用務員事務	○	H28年度より専任無予定	24.1%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			95.0%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.4%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.3%	94.5%
調査・集計			93.2%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	11.0%	委託率(類似団体)	11.0%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】 類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		5.2%	0.6%
		【参考】	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体 導入率	全国 導入率
体育館	4	1	25.0%	受託できる事業者が見込めない。	33.6%	36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	総合運動公園から小規模な施設までであるため、一括受託できる事業者が見込めない。個別の受託を検討、併せて公の施設の整理を今後検討。	38.7%	45.5%
プール	1	1	100.0%		46.3%	46.3%
海水浴場	0	0			6.4%	12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		92.1%	86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			67.9%	73.6%
キャンプ場等	4	1	25.0%	小規模施設が多いため、事業者が見込めない。未導入施設は公の施設としての整理を検討	55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			40.0%	52.7%
大規模公園	0	0			28.5%	49.8%
公営住宅	46	46	100.0%		13.3%	16.2%
駐車場	6	0	0.0%	収益準備が低額であるため、事業者が見込めない。事業委託等により事業実施予定。	28.6%	38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			18.6%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点においては、直営施設とされている。	12.1%	14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	2	0	0.0%	現時点においては、直営施設とされている。	23.5%	27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現時点においては、直営施設とされている。	18.1%	21.2%
文化会館	3	1	33.3%	現時点において、未導入施設については、直営施設とされている。	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			71.4%	68.5%
介護支援センター	4	4	100.0%		45.6%	48.8%
福祉・保健センター	8	6	75.0%	現時点においては未導入施設は直営施設、又は公の施設の整理を検討する施設。	46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	2	40.0%	現時点では、未導入施設は直営施設。	13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	【参考】 実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		18.0%	25.0%
実施予定		【参考】 実施率(全国)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】		策定割合(類似団体)	策定割合(全国)
		2.3%	3.3%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み					
【参考】		作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
		0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442135	大分県	由布市	都市 I-1

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率
本庁舎の清掃			99.4%
本庁舎の夜間警備			99.3%
案内・受付			85.3%
電話交換			87.3%
公用車運転			87.6%
し尿収集			97.6%
一般ごみ収集			96.2%
学校給食(調理)	○	小中学生の重要な成長期の食育に関することであり、直営を実施する	57.6%
学校給食(運搬)			91.1%
学校用務員事務			24.1%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			95.0%
ホームヘルパー派遣			98.4%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6%
ホームページ作成・運営	○	当面は現行の体制を維持	92.3%
調査・集計			92.2%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等				【参考】	
公の施設	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	類似団体導入率	全国導入率
体育館	5	0.0%	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	33.6%	36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	17	0.0%	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	38.7%	45.5%
プール	2	0.0%	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	46.3%	46.3%
海水浴場	0	0		6.4%	12.3%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0		92.1%	86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0		67.9%	73.6%
キャンプ場等	0	0		55.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0		83.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0		88.9%	61.2%
開放型研究施設等	0	0		40.0%	52.7%
大規模公園	0	0		28.5%	49.8%
公営住宅	45	0.0%	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	13.3%	16.2%
駐車場	0	0		28.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0		18.6%	20.7%
図書館	3	0.0%	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	12.1%	14.7%
博物館(郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0		23.5%	27.0%
公民館、市民会館	3	0.0%	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	18.1%	21.2%
文化会館	1	0.0%	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	32.6%	48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	33.3%	施設の老朽化が著しく修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である	39.5%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0		71.4%	68.5%
介護支援センター	0	0		45.6%	48.8%
福祉・保健センター	1	100.0%		46.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		13.6%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	委託率(%)
総合窓口の設置					
設置率(類似団体)					11.0%
設置率(全国)					10.6%

(4)総務事務センター				【参考】	
設置状況	委託状況	対象部局	対象業務	類似団体設置率	委託率
設置予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	5.2%	0.6%
				8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員の間年の各種異動の事務処理件数等を鑑みときに人事担当課での集中入力での事務処理で対応可能である

(5)クラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	実施率(全国)
実施済み	○			18.0%	25.0%
				17.0%	25.2%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	策定率(%)
策定済み					
策定予定	○	平成28年度	2.3%	3.3%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	整備率(%)
作成済み					
作成予定	○	平成29年度	0.0%	0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442143	大分県	国東市	都市 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			71.4% / 86.2%
電話交換			96.3% / 89.8%
公用車運転			90.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			72.9% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.5% / 88.7%
学校用務員事務			13.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			90.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			89.1% / 94.5%
調査・集計			94.1% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況
			委託有
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	8.1%	委託率(類似団体)	17.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		6.5%	4.8%
		【参考】全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	1	11.1%	施設が市内に点在しているため指定管理の導入は難しい。今後、統合、廃止を含めた検討を行う。	37.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	11	1	9.1%	施設が市内に点在しているため指定管理の導入は難しい。今後、統合、廃止を含めた検討を行う。	44.7% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		34.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			21.4% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		84.5% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			83.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		64.7% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			53.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			22.7% / 49.8%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理導入を検討中	1.9% / 16.2%
駐車場	0	0			19.2% / 38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			8.9% / 20.7%
図書館	4	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい	18.7% / 14.7%
博物館 (展示館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい	23.7% / 27.0%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	施設が市内に点在しているため指定管理の導入は難しい。 民間移譲、統廃合等について検討中	15.7% / 21.2%
文化会館	4	0	0.0%	総合支所の整備等を含め施設の運営等について検討中	38.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			36.6% / 46.4%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	民営化を検討中	76.9% / 68.5%
介護支援センター	2	0	0.0%	指定管理、民営化等について検討中	60.0% / 48.8%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	総合支所の整備等を含め施設の運営等について検討中	49.8% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	全施設について委託済	17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	【参考】実施率(類似団体)	実施時期
		自治体クラウド	平成25年4月
		単独クラウド	
		17.7%	21.0%
実施予定		【参考】実施率(全国)	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	
		17.0%	25.2%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
1.6%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443221	大分県	姫島村	町村 I-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			96.7% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			96.8% / 97.8%
案内・受付			0.0% / 86.2%
電話交換			40.0% / 89.8%
公用車運転	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	84.9% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	95.7% / 96.3%
学校給食(調理)			49.3% / 61.9%
学校給食(運搬)			78.8% / 88.7%
学校用務員事務			50.7% / 32.6%
水道メーター検針	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	95.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			97.8% / 98.9%
在宅配食サービス			98.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.6% / 98.9%
ホームページ作成・運営			96.1% / 94.5%
調査・集計			96.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	学校施設であるため。	12.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	離島であるため、委託すべき民間事業者が存在しない。	17.8% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	学校施設であるため。	12.0% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	離島であるため、委託すべき民間事業者が存在しない。	30.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	離島であるため、委託すべき民間事業者が存在しない。	69.8% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の維持管理を外部委託しているため。	47.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			75.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			33.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し
大規模公園	0	0			52.2% / 49.8%
公営住宅	8	0	0.0%	公営住宅法の規定により、低額所得者等の住宅不足を緩和するため。	0.0% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	駐車場の土地所有者が姫島村でないため。	2.7% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	離島であるため、委託すべき民間事業者が存在しない。	8.7% / 20.7%
図書館	0	0			8.6% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			23.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	離島であるため、委託すべき民間事業者が存在しない。	27.1% / 21.2%
文化会館	0	0			13.6% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	離島であるため、委託すべき民間事業者が存在しない。	56.0% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	1	0	0.0%	離島であるため、委託すべき民間事業者が存在しない。	38.2% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	離島であるため、委託すべき民間事業者が存在しない。	27.2% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			6.6% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
委託状況	委託予定無し		
【参考】 設置率(類似団体) 5.3%		【参考】 委託率(類似団体) 1.5%	
設置率(全国) 10.6%		委託率(全国) 14.7%	

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】 類似団体 設置率 委託率 3.1% 0.0%	
設置予定無し		全国 設置率 委託率 8.8% 2.0%	
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】			

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 21.4% 30.5%	実施時期 平成23年度
実施予定		実施率(全国) 自治体クラウド 単独クラウド 17.0% 25.2%	実施予定時期
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成28年度
【参考】 策定割合(類似団体) 0.8%		策定割合(全国) 3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体) 0.0%		作成割合(全国) 0.0%	
※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。			

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443417	大分県	日出町	町村V-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			99.2% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4% / 97.8%
案内・受付			86.7% / 86.2%
電話交換			96.2% / 89.8%
公用車運転			89.2% / 86.2%
し尿収集			97.1% / 97.9%
一般ごみ収集			94.2% / 96.3%
学校給食(調理)			58.1% / 61.9%
学校給食(運搬)			80.7% / 88.7%
学校用務員事務			35.4% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.9% / 94.5%
調査・集計	○	現行通り。	96.6% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	13.0%	委託率(類似団体)	5.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		2.9%	1.4%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるが、今後の検討材料のひとつとして捉えている。	19.6% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			26.7% / 45.5%
プール	2	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるが、今後の検討材料のひとつとして捉えている。	29.5% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	検討した経緯はあるが、費用対効果等、慎重な検討が必要。	10.5% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			85.7% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			64.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討した経緯はあるが、費用対効果等、慎重な検討が必要。	44.1% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0% / 52.7%
大規模公園	1	0	0.0%	検討した経緯はあるが、費用対効果等、慎重な検討が必要。	29.4% / 49.8%
公営住宅	6	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるが、今後の検討材料のひとつとして捉えている。	0.1% / 16.2%
駐車場	0	0			29.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合による運営のため、判断は難しい。	14.5% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討が必要。	15.8% / 14.7%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			16.8% / 27.0%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考える。	18.1% / 21.2%
文化会館	0	0			28.9% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			37.5% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるが、今後の検討材料のひとつとして捉えている。	38.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるが、今後の検討材料のひとつとして捉えている。	15.1% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成24年8月
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定予定時期	平成28年度		
【参考】		策定割合(全国)	
策定割合(類似団体)	3.6%		
策定割合(全国)	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度	平成29年度		
【参考】		作成割合(全国)	
作成割合(類似団体)	0.0%		
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444618	大分県	九重町	町村Ⅲ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			97.6% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			77.8% / 89.8%
公用車運転			91.9% / 86.2%
し尿収集			96.3% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			58.8% / 61.9%
学校給食(運搬)			94.1% / 88.7%
学校用務員事務			33.3% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			91.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.7% / 98.9%
ホームページ作成・運営			87.1% / 94.5%
調査・集計			86.4% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	13	0	0.0%	現在、小中学校及び公民館と一体で管理しており、指定管理者制度を使うことでコスト増となる	9.8% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	一部施設については直営が望ましい、それ以外については今後の検討課題	28.6% / 45.5%
プール	0	0			26.1% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			82.4% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		72.7% / 73.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	現在は直営であるが、今後検討するものである	55.0% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			90.0% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			25.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0% / 52.7%
大規模公園	0	0			64.3% / 49.8%
公営住宅	16	0	0.0%	現時点においては、直営で運営することが望ましいと考えている	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			15.2% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.8% / 20.7%
図書館	1	0	0.0%	現在は直営であるが、今後検討するものである	17.1% / 14.7%
博物館 (郷土館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	現在は直営であるが、今後検討するものである	16.3% / 27.0%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	現時点においては、直営が望ましいと考えている。	32.5% / 21.2%
文化会館	1	0	0.0%	現在は直営であるが、今後検討するものである	35.3% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			45.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			50.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			40.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現時点においては、直営が望ましいと考えている	44.9% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	児童館については、保健福祉センター内に設置しており、一部分のみの指定管理については困難	7.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	6.8%	委託率(類似団体)	6.8%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定無し		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】	

類似団体	
設置率	委託率
2.3%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

(5)クラウド化			
実施済み	○	実施率(類似団体)	13.6% / 38.6%
実施予定		実施率(全国)	17.0% / 25.2%
検討中		実施しない理由	
未実施			

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	2.3%	策定率(全国)	3.3%
策定率(全国)		策定予定時期	平成28年度

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	0.0%	作成完了予定年度	平成29年度
作成割合(全国)	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444626	大分県	玖珠町	町村IV-2

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			95.9% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			94.8% / 97.8%
案内・受付			62.5% / 86.2%
電話交換			89.5% / 89.8%
公用車運転			90.5% / 86.2%
し尿収集			96.5% / 97.9%
一般ごみ収集			94.0% / 96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	48.7% / 61.9%
学校給食(運搬)			90.9% / 88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	29.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			92.2% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			98.3% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.8% / 98.9%
ホームページ作成・運営			98.5% / 94.5%
調査・集計			95.0% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	16.1% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現在検討中	23.0% / 45.5%
プール	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	29.7% / 46.3%
海水浴場	0	0			0.0% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			87.2% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			66.0% / 73.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		56.6% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			71.4% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			37.5% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0		対象施設無し	52.7%
大規模公園	0	0			27.6% / 49.8%
公営住宅	18	0	0.0%	現在、指定管理者導入は検討していない。	1.4% / 16.2%
駐車場	1	0	0.0%	収益単価が低額であるため、事業者が見込めないが検討は行う。	19.6% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			11.4% / 20.7%
図書館	0	0			7.0% / 14.7%
博物館 (歴史館、科学館、天文館、動物館等)	0	0			17.1% / 27.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	生涯学習の拠点であるため現状では置きが望ましいと考えている。	3.8% / 21.2%
文化会館	0	0			15.4% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			54.5% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0% / 68.5%
介護支援センター	0	0			50.0% / 48.8%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	公民館施設と併設しており、公民館職員が常駐しているため現在検討していない。	45.5% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	指定管理者については、コスト、サービス面での検証を行い導入を検討していきたい	10.8% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	8.5%	委託率(類似団体)	1.2%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	対象業務	
設置予定	委託予定無し	対象部局	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	

【参考】類似団体	
設置率	委託率
3.7%	0.0%
全国	
設置率	委託率
8.8%	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○
実施率(類似団体)	実施率(全国)	実施しない理由	
自治体クラウド 23.2%	自治体クラウド 17.0%	検討を行ったが、大きなコスト削減には期待できない。	
単独クラウド 28.0%	単独クラウド 25.2%		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
3.7%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成27年度
	○		
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。